

1. 内外政

▼大統領及び政府関係者の動き

・8日、ポロシェンコ大統領は、マリウポリ市を訪問し、ミンスク議定書の12項目中特に重要なのは、兵士の解放と国境管理の確立の2点である旨発言。

・8日、ヤツェニウク首相は、本当の停戦を実現するためには、第一に停戦の遂行、第二にプーチン露大統領が傭兵・軍・武器を撤収すること、第三にウクライナが国境管理を完全に復活させることが条件となる旨発言。

・10日、ポロシェンコ大統領は、閣議において、「ドネツク及びルハンスク両州の一部地域の地方自治の一時的な規定に関する」法案を、来週(15日からの週)最高会議に提出予定、前線の状況は劇的に変化し停戦開始以降は大規模な戦闘行為は行われていない旨発言。

・10日、ポロシェンコ大統領は、潘国連事務総長、メルケル独首相、アボット豪首相と電話会談を実施し、ドンバスにおける停戦体制下の状況につき協議。ポロシェンコ大統領は、5日にミンスクで署名された平和解決のための議定書の12項目の履行の重要性を強調し、サウチェンコ飛行士及びセンツォフ映画監督をはじめとするロシア内に違法に拘束されている捕虜解放の必要性に言及。

・11日、ポロシェンコ大統領は、ファン・ロンパイ欧州理事会議長及びオランダ仏大統領と電話会談を実施。ファン・ロンパイ議長は、EU各国がロシアに対する更なる制裁を発動することを決定し、明12日に正式に公布される旨発言。

・12日、クリムキン外相は、ブリュッセルにて、ウクライナ・EU・ロシアの閣僚級会議を実施し、三者は、同会議結論として、ウクライナの輸出品に対する自主的な貿易特惠体制を2015年12月31日まで延期する旨共同で発表。同日、外務省は、EUが、ウクライナの輸出品に対する自主的な貿易特惠体制を2015年末まで継続することに合意し、ウクライナがEU側からの一方的特惠を享受し続けられる旨、また、ウクライナ及びEUが、予定通り、16日に連合協定を同時に批准し、同協定の文言に変化は加えられない旨発表。

▼東部情勢

・停戦開始後、戦闘回数は減ったものの、違反事例がマリウポリ市及びドネツク市等ドンバス地方各地で発生。

・8日、リセンコ国家安全保障・国防会議(RNBO)報道官は、停戦にも拘わらず、反テロ作戦地域の困難な状況が継続、ドネツク・ルハンスク両州のいくつかの場所に於いて、ウクライナ部隊に対し、複数の攻撃が仕掛けられた旨発言。

・8日、国連人権高等弁務官事務所は、ウクライナ東部における4月中旬からの死者数は、少なくとも3,000人に上る旨発表。

・9日、リセンコRNBO報道官は、停戦にも拘わらず、停戦後のテロリスト側による89回の停戦違反により、ドンバス地方において、5名のウクライナ部隊兵が死亡し、33名が負傷した旨発言。

・9日、オランダ安全保障会議は、7月17日のマレーシア航空機の墜落原因は、空中での外部からの大量の高エネルギー物質による損傷の結果であるとの一時報告を発表。

2. 経済

▼貿易・財政収支

・8日、中央銀行は、8月の外貨準備高が158.3億ドルと、前月比▲1.5%(2億3,900万ドル減)であった旨発表。

・8日、国家統計局は、8月の消費者物価指数が前月比+0.8%となった旨公表(1月からのインフレ率は+12.9%)。

・8日、財務省は、世銀から同日、EBRDとの合意に基づく開発政策融資の第一弾として5億ドルを受領、当該資金は銀行部門の緊急的な改善と今般の金融分野の危機管理のための総合計画に充てられる旨公表。

・10日、国家統計局は、2014年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比▲4.6%となった旨公表。

▼IMFとの協力

・9日、バッチャーIMFウクライナ事務所代表は、本年12月に第3・第4トランシェ(合計約27億ドル)をまとめて支出することを検討している旨発言。

▼エネルギー

・10日、プルーダン・エネルギー・石炭産業相は、ウクライナの現在のガス地下貯蔵量は160億立米であり、11月1日までにその量が175億立米となる旨発言(これまでの情報によれば、ウクライナで冬期に必要なガスの量は220億立米)。

・10日、プルーダン・エネルギー・石炭産業相は、アゼルバイジャンとのエネルギー分野における協力関係を維持し、アゼルバイジャンからの石油輸入を計画している旨言及。

・12日、フロイスマン副首相は、今年の石炭不足量は50億トンになる、エネルギー・石炭産業省が諸外国からの新規購入契約を進めており、初めての輸送が近く行われる予定である、ガスについては今年の不足量が50億立米で、政府はガス節約にあらゆる方策を採る旨発言。

・12日、ポーランドはウクライナへのガス供給を2日ぶりに再開(10日、ポーランドはガスプロムからのガス供給を減少させられ、ウクライナへの逆送を停止)。

▼東部支援

・10日、ドイツから、テント、毛布、車いす、松葉杖を含む支援物資が赤十字の運搬により到達。

・11日、EUは、1,700万ユーロの開発向け支援及び500万ユーロの人道支援の計2,200万ユーロを東部支援資金として提供することを発表。

・12日、フロイスマン副首相は、EBRDが次週の理事会でウクライナに対する必要な投資について検討する、ウクライナのインフラ及びエネルギー効率化プロジェクトについて協力する用意がある旨言及。

・12日、フロイスマン副首相は、東部地方で破壊されたインフラの数は1万1,325件、再建に必要な費用は118億フリヴニャと推定される旨発言。

▼農業

・9日、農業政策・食料省は、7月14日（農業市場年初）からの穀物輸出が600万トンであった旨公表。

・12日、国家統計局は、8月までの2014年の農業生産高が前年比+6.3%であった旨公表。

▼その他

・9日、ピロウス金融サービス庁長官は、ドンバス地方で約600の企業が今回の紛争で破壊された、損失額は数十億ドルに上る見込みだが現時点で正確に見積もるのは困難である旨発言。

3. 防衛

・8日、国防省は、黒海北西区域において8日から10日までの間、ウクライナ・米国による「シー・ブリーズ」演習が開催される旨発表。スペイン、カナダ、ルーマニア及びトルコも参加、グルジア、ノルウェー、スウェーデン及びフランスは、オブザーバー参加。

・8日、シエモニアク・ポーランド国防相は、NATOはウクラ

イナに対する武器供給を計画していないがポーランドは売ることができる旨発言。

・8日、ポロシェンコ大統領は、停戦が発表されてから約1,200人の捕虜がテロリスト側から解放された旨発言。その3時間後、大統領報道官は、捕虜648人が解放されまだ500人が残っている旨発言。9日、国家安全保障・国防会議報道官は、大統領報道官と同じ内容を発言。

・9日、国家安全保障・国防会議報道官は、停戦の発表以降ウクライナ軍人5名が死亡、33名が負傷、また露との国境100km以上がテロリスト又は露軍の制御下にある旨発言。

・9日、国防省は、ウクライナ、カナダ、リトアニア及びポーランドが参加する多国籍演習「メープル・アーチ」がポーランドで開始、平和維持活動等の能力向上が目的である旨発表。

・10日、ポロシェンコ大統領は、露はウクライナ領から露軍の70%を撤退、ウクライナ東部を効果的に防衛するため治安部隊を再編成、毎日装甲車両30台を供給することが可能、第三回目の部分的動員が完了した旨等発言。また、テロリストの挑発行為に対し軍は停戦を維持している旨強調。

・10日、反テロ作戦広報室は、ウクライナと露との国境に壁を建設し始めた旨発表。

・11日、国家安全保障・国防会議報道官は、10数台の露軍車両がウクライナから撤退、露軍が再編及び交替を実施している旨発言。また、国境警備庁は、戦車及び装甲車を含む100台の車列が露からルハンスクに向かった旨発表。

・12日、国家安全保障・国防会議報道官は、停戦後5人の軍人が死亡、現在まで合計873人死亡、3,275人が負傷、また露軍のウクライナ領からの撤退が停止した旨発表。

(了)